

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月26日

上場会社名 IDEC株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6652

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.idec.com)

)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 船木 俊之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経営管理担当

氏名 土谷 泰三

TEL (06)6398-2500

中間決算取締役会開催日 平成18年10月26日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	16,599	8.4	2,094	2.6	2,240	4.3
17年 9月中間期	15,308	3.9	2,151	11.2	2,147	7.1
18年 3月期	31,377	-	4,180	-	4,385	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,025	22.8	31.75	31.06
17年 9月中間期	1,327	26.4	40.90	40.42
18年 3月期	2,678	-	82.30	80.92

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 9百万円 17年 9月中間期 9百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 17百万円
18年 9月中間期 32,301,288株 17年 9月中間期 32,460,564株
18年 3月期 32,544,755株

3. 会計処理の方法の変更有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	39,919		30,065		74.9	928.78
17年 9月中間期	40,115		29,793		73.9	909.56
18年 3月期	42,143		30,923		73.0	943.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 32,191,351株 17年 9月中間期 32,609,996株
18年 3月期 32,637,663株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	331	854	1,870	8,509
17年 9月中間期	981	254	913	11,768
18年 3月期	2,858	1,753	1,653	11,541

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	34,500	5,300	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円19銭

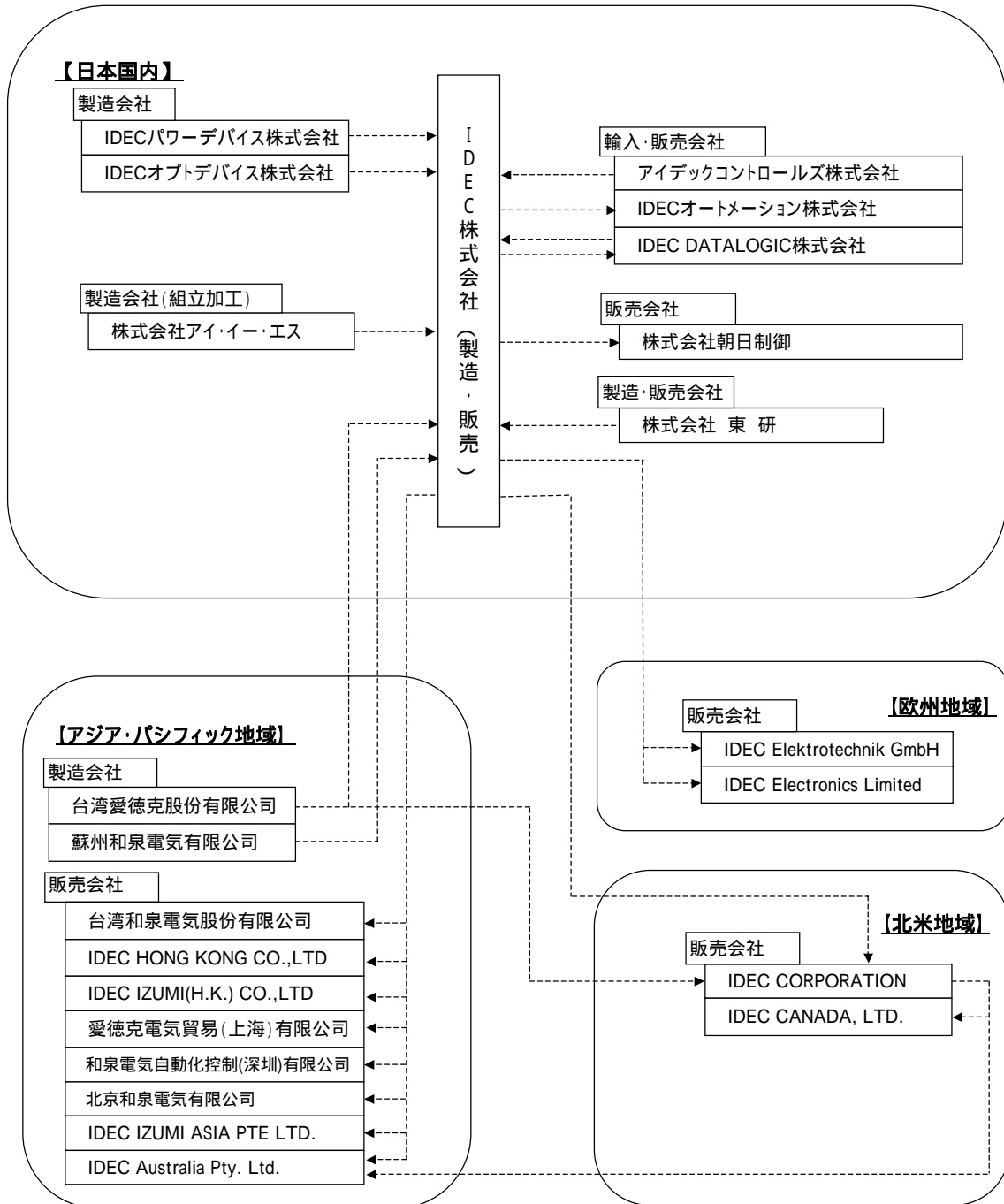
(注)業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

企業集団の事業系統図

IDECグループは、当社、子会社20社及び関連会社2社で構成され、各社の位置づけと関連は下図のとおりであります。

なお、当社グループの主たる事業内容は、制御機器関連製品及び商品の製造、販売であり、従たる事業としてマーキングシステムの製造、販売等を行っておりますが、事業規模が非常に小さく、影響力も僅少であるため、単一事業セグメントとして記載しております。



連結販売子会社
 連結製造子会社
 関連会社で持分法適用会社
 ---▶ 製品の流れ及び役務の提供等

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に進展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識しており、中長期的な観点で株主資本利益率及び株主資本配当率の向上に努めております。また、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。

以上より、配当については、すでに年間ベースで3期連続の増配を実施しており、今年度も、中間配当金として、1株当たり25円、年間配当金は50円へ増配することを予定しております。

一方で、当社は、昨年11月に創業60周年を迎え、社名を「IDEC」へと変更し、今年度末の2007年3月には会社設立60周年を迎えます。この企業としての節目に当たり、昨年度と今年度の2年間で60周年記念期間と位置づけ、「事業領域の拡大と新たな成長」に向け、各種展示会、記念イベント等を通じて、エンドユーザーをはじめとする多くの方に、当社の新しい姿を広くアピールすることができ、今後、これらの結果が、業績の拡大に寄与するものと考えております。

以上のような背景を踏まえ、株主のみなさまのご支援にお応えすべく、既に修正発表しておりますとおり、会社設立60周年の記念配当を、実施する旨決定した次第であります。

これにより、今中間配当金は、普通配当25円、記念配当5円の計30円とし、期末配当金も同様の内容で30円を予定しておりますので、一株当たり年間配当金は、60円とする予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主にわかりやすい事業報告書の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。

さらに、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと考え、既に2004年8月より1単元の株式数を100株に変更しております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、前年度(2006年3月期)より3年間の新中期経営計画におきまして、これまで培ってきた技術基盤を活かしつつ、他社との業務提携等もより積極的に推進し、「事業領域の拡大と新たな成長」を目指し、さらに強固な経営基盤の確立及び事業の拡大、収益構造の変革に取り組んでおります。

今後は、これまで制御機器事業の一環として事業展開しておりましたLED、電源なども含めて、当社がこれまで培ってきた要素技術である「制御安全技術、金型及び精密部品加工技術、自動組立・ロボット応用技術」などをフルに活用し、昨年度に資本参加いたしました(株)東研との連携強化、2006年4月18日付けで新規設立いたしました当社100%出資子会社IDECオートメーション(株)を中核として、トレーサビリティ事業をはじめとする新規事業の業績への寄与、さらには、国内外の他社との連携等も強化し、制御機器事業のみならず、新たな事業領域での事業規模の拡大と成長を実現させていく所存であります。

経営成績及び財政状態

当社は、従来より、目標とする主たる経営指標として「ROEの向上」を掲げており、さらには1株当たり当期純利益（EPS）を重視した経営計画を策定しております。なお、現中期計画（2006年3月期～2008年3月期）では、「ROE10%以上」は、達成できると予想しており、営業利益率の向上とEPSとあわせて、常に高い目標に挑戦してまいります。

1. 当中間期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株当たり 純利益	連結 ROE
2006年9月中間期	16,599	2,094	2,240	1,025	31.75円	-
2005年9月中間期	15,308	2,151	2,147	1,327	40.90円	-
増減率	8.4%	2.6%	4.3%	22.8%	-	-
2007年3月期予想	34,500	5,300	5,300	3,000	92.88円	9.9%
2006年3月期	31,377	4,180	4,385	2,678	82.30円	9.0%
06/3月期比増減率	10.0%	26.8%	20.9%	12.0%	-	-

当中間期の業績全般の概況

売上高につきましては、国内売上においては、設備投資需要が堅調に推移した中で、制御用操作スイッチ・システム製品・プログラマブル表示器等が伸長し、端子台他の主力製品も引き続き堅調に推移した結果、国内売上高は前期比3.7%増の107億7千4百万円となりました。海外売上高は、北米地域、アジア地域での需要も、引き続き堅調であった結果、前期比18.4%増の58億2千4百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は165億9千9百万円と前期に比べ8.4%の増加となりました。

一方、利益面では、金属材料、電子部品を中心とした原材料等の購入価格上昇の影響もあり、当中間期はコストダウン効果が十分に業績へ反映されておらず、売上原価率は、前中間期に比べ0.6ポイント上昇（前期50.3%が当期50.9%）し、販売管理費比率も、前中間期に比べ0.9ポイント上昇（前期35.6%が当期36.5%）となった結果、営業利益は前期比2.6%減の20億9千4百万円となり、経常利益は、前期比4.3%増の22億4千万円となりました。一方、役員の退職慰労金の支給を行ったこともあり特別損失が増加したため、当中間期純利益は前期比22.8%減の10億2千5百万円となりました。

なお、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種類別区分の売上高を記載しております。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は、国内販売が前年に引き続き堅調であり、海外市場の伸びを受け輸出も好調で前中間期比8.0%増の129億5千4百万円となりました。営業利益は13億3千3百万円で、前中間期比5.4%増の増益となりましたが、経常利益は15億8千1百万円で、前中間期比3.4%減の減益、当期純利益も5億8千7百万円で、前中間期比45.5%減の減益となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、前述のとおり、普通配当25円、記念配当5円の計30円といたします。期末配当も同様の内容として、2007年3月期の年間配当金は、前期比、15円増配（普通配当5円増配、記念配当10円）、4期連続増配の1株当たり60円を年間配当金として予想しております。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計年度	当中間 連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	331	2,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	254	854	1,753
フリーキャッシュ・フロー	726	1,186	1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	913	1,870	1,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	24	245
現金及び現金同等物の増減額	76	3,032	303
現金及び現金同等物期首残高	11,845	11,541	11,845
現金及び現金同等物期末残高	11,768	8,509	11,541

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間期に比べ4億6千5百万円減少し、売上債権およびたな卸資産の増加、一括信託システムの導入による仕入債務の減少等により、前中間期に比べ13億1千3百万円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期性預金の預け入れしたこともあって、前中間期に比べ6億円の支出増となっております。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは11億8千6百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買付増加に伴い、前中間期に比べ9億5千7百万円の支出増となりました。

その結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ30億3千2百万円減少し、85億9百万円となりました。

事業等のリスク情報

当社グループの事業では、製品の約3割を海外の市場にて販売しております。また、日本国内での製品の製造のほか、中国、台湾の海外拠点にて製品の製造を行っております。そのため、これらの地域での経済的、社会的な情勢の変化や、為替変動の影響を受ける恐れがあります。当社では、常に情勢の変化の把握を行い、発生回避及び発生した場合の迅速な対応に務める所存であります。

2. 次期の業績見通し

今後とも当社は、新中期経営計画の目標達成を基本に、新規事業分野進出への基盤構築と新規事業の早期業績貢献を推進するとともに、既存の制御機器事業においても、新製品のより一層の販売促進、生産技術力の進化を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心としてアジア地域でのより一層の販売力及び生産能力の強化などの活動を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質のさらなる強化と事業の発展、業績の向上に全力を傾注し、揺るぎない経営基盤の確立を目指してまいります。

以上を踏まえた次期の業績見通しは、以下のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	34,500	百万円	(前期比	10.0%	増)
営業利益	5,300	百万円	(前期比	26.8%	増)
経常利益	5,300	百万円	(前期比	20.9%	増)
当期純利益	3,000	百万円	(前期比	12.0%	増)

【単独業績見通し】

売上高	26,000	百万円	(前期比	5.3%	増)
営業利益	3,400	百万円	(前期比	29.3%	増)
経常利益	3,500	百万円	(前期比	9.1%	増)
当期純利益	1,800	百万円	(前期比	12.0%	減)

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(25,777)	(64.3)	(24,227)	(60.7)	(26,425)	(62.6)
現金及び預金	11,768		8,509		11,541	
受取手形及び売掛金	6,111		6,961		6,479	
たな卸資産	6,355		7,373		6,953	
繰延税金資産	993		951		947	
その他	606		474		554	
貸倒引当金	58		44		51	
固定資産	(14,337)	(35.7)	(15,692)	(39.3)	(15,718)	(37.4)
有形固定資産	(10,939)	(27.2)	(11,006)	(27.5)	(11,066)	(26.3)
建物及び構築物	4,327		4,249		4,356	
機械装置及び運搬具	1,077		1,244		1,252	
工具器具及び備品	828		894		871	
土地	4,408		4,438		4,437	
建設仮勘定	297		180		149	
無形固定資産	(76)	(0.2)	(145)	(0.4)	(69)	(0.2)
ソフトウェア	53		124		46	
その他	23		21		23	
投資その他の資産	(3,321)	(8.3)	(4,539)	(11.4)	(4,581)	(10.9)
投資有価証券	940		2,079		2,220	
長期貸付金	21		16		17	
繰延税金資産	960		892		939	
その他	1,551		1,697		1,551	
貸倒引当金	151		146		147	
資産合計	40,115	100.0	39,919	100.0	42,143	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(8,361)	(20.9)	(8,289)	(20.8)	(9,391)	(22.3)
支払手形及び買掛金	3,995		3,986		4,598	
短期借入金	483		132		387	
1年以内返済予定長期借入金	-		97		97	
未払法人税等	492		480		1,385	
その他	3,389		3,591		2,922	
固定負債	(1,961)	(4.9)	(1,564)	(3.9)	(1,828)	(4.3)
長期借入金	97		-		-	
繰延税金負債	46		-		-	
退職給付引当金	1,347		1,343		1,362	
長期未払金	469		221		466	
負債合計	10,322	25.8	9,854	24.7	11,219	26.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	(132)	(0.3)	(-)	(-)	(145)	(0.4)
(資本の部)						
資本金	10,056	25.1	-	-	10,056	23.9
資本剰余金	9,630	24.0	-	-	9,629	22.9
利益剰余金	13,524	33.7	-	-	14,222	33.7
その他有価証券評価差額金	201	0.5	-	-	310	0.7
為替換算調整勘定	238	0.6	-	-	55	0.1
自己株式	3,513	8.8	-	-	3,496	8.3
資本合計	29,660	73.9	-	-	30,777	73.0
負債、少数株主持分及び資本合計	40,115	100.0	-	-	42,143	100.0
(純資産の部)						
株主資本			(29,690)	(74.4)		
資本金			10,056			
資本剰余金			9,627			
利益剰余金			14,431			
自己株式			4,425			
評価・換算差額等			(208)	(0.5)		
その他有価証券評価差額金			137			
為替換算調整勘定			71			
少数株主持分			(166)	(0.4)		
純資産合計			30,065	75.3		
負債及び純資産合計			39,919	100.0		

中間連結損益計算書

自平成18年4月1日 至平成18年9月30日

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	15,308	100.0	16,599	100.0	31,377	100.0
売 上 原 価	7,704	50.3	8,445	50.9	15,860	50.5
売 上 総 利 益	7,603	49.7	8,153	49.1	15,516	49.5
販売費及び一般管理費 1,2	5,452	35.6	6,058	36.5	11,336	36.2
営 業 利 益	2,151	14.1	2,094	12.6	4,180	13.3
営 業 外 収 益	(252)	(1.6)	(277)	(1.7)	(494)	(1.6)
受 取 利 息	23		56		67	
受 取 配 当 金	13		12		16	
受 取 賃 料	40		33		83	
為 替 差 益	79		93		179	
補 助 金 収 入	16		-		19	
持分法による投資利益	9		9		-	
その他の営業外収益	70		71		129	
営 業 外 費 用	(256)	(1.7)	(131)	(0.8)	(289)	(0.9)
支 払 利 息	32		32		66	
売 上 割 引	4		6		16	
たな卸資産廃棄損	2		2		17	
たな卸資産評価損	186		34		91	
持分法による投資損失	-		-		17	
その他の営業外費用	31		55		79	
経 常 利 益	2,147	14.0	2,240	13.5	4,385	14.0
特 別 利 益	(68)	0.4	(304)	1.8	(78)	0.2
固 定 資 産 売 却 益 3	4		-		8	
投資有価証券売却益	-		184		1	
貸倒引当金戻入益	-		-		4	
保 険 差 益	-		120		-	
確定拠出年金制度移行に伴う利益	63		-		63	
特 別 損 失	(99)	0.6	(894)	5.4	(137)	0.4
固 定 資 産 売 却 損 4	1		0		1	
固 定 資 産 廃 棄 損 5	3		9		17	
役 員 退 職 慰 労 金	7		878		32	
会 員 権 評 価 損 等	-		5		3	
貸倒引当金繰入額	5		-		-	
出 資 金 精 算 損 失	-		1		-	
減 損 損 失 6	82		-		82	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,116	13.8	1,650	9.9	4,326	13.8
法人税、住民税及び事業税	495	3.2	443	2.7	1,326	4.2
法人税等調整額	276	1.8	162	1.0	298	1.0
少数株主利益	15	0.1	18	0.1	23	0.1
中間(当期)純利益	1,327	8.7	1,025	6.2	2,678	8.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(9,633)	(9,633)
資 本 剰 余 金 増 加 高	(-)	(-)
自 己 株 式 処 分 差 益	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	(2)	(3)
自 己 株 式 処 分 差 損	2	3
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	(9,630)	(9,629)
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(13,010)	(13,010)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(1,327)	(2,678)
中 間 (当 期) 純 利 益	1,327	2,678
利 益 剰 余 金 減 少 高	(814)	(1,466)
配 当 金	814	1,466
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	(13,524)	(14,222)

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	10,056	9,629	14,222	3,496	30,412
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			817		817
中間純利益			1,025		1,025
自己株式の取得				945	945
自己株式の処分		1		16	14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	1	208	928	721
平成18年9月30日 残高	10,056	9,627	14,431	4,425	29,690

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	310	55	365	145	30,923
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			-		817
中間純利益			-		1,025
自己株式の取得			-		945
自己株式の処分			-		14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	172	15	157	20	136
中間連結会計期間中の 変動額合計	172	15	157	20	858
平成18年9月30日 残高	137	71	208	166	30,065

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成18年4月1日 至平成18年9月30日

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,116	1,650	4,326
減価償却費	367	382	773
貸倒引当金の減少額()(又は増加額)	7	8	7
退職給付引当金の減少額()	1,135	18	1,121
受取利息及び配当金	36	69	83
支払利息	32	32	66
為替差損益	4	25	27
持分法による投資損益	9	9	17
保険差益	-	120	-
投資有価証券売却益	-	184	1
役員退職慰労金	-	878	-
固定資産売却益	4	-	8
固定資産売却損	1	0	1
固定資産廃棄損	3	9	17
減損	82	-	82
売上債権の増加額()	270	454	515
たな卸資産の増加額()(又は減少額)	218	391	126
仕入債務の減少額()(又は増加額)	56	662	346
長期未払金の減少額()(又は増加額)	469	244	466
その他	334	196	557
小計	2,125	569	4,765
利息及び配当金の受取額	35	88	84
利息の支払額	6	58	15
保険金の受取額	-	506	-
役員退職慰労金の支払額	-	878	-
法人税等の支払額	1,173	559	1,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	331	2,858
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	226	298	604
有形固定資産の売却による収入	1	9	2
無形固定資産の取得による支出	24	61	27
投資有価証券の取得による支出	0	329	1,191
投資有価証券の売却による収入	-	341	67
長期貸付による支出	0	1	1
長期貸付金の回収による収入	3	2	7
長期性預金の預入による支出	-	500	-
その他	7	16	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	254	854	1,753
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	30	136	135
自己株式の取得による支出	287	935	288
自己株式の売却による収入	213	14	230
配当金の支払額	808	812	1,460
その他	-	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	913	1,870	1,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	24	245
現金及び現金同等物の減少額()	76	3,032	303
現金及び現金同等物期首残高	11,845	11,541	11,845
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 1	11,768	8,509	11,541

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の20社であります。

- (1) アイデックコントロールズ(株)
- (2) IDECパワーデバイス(株)
- (3) IDECオプトデバイス(株)
- (4) (株)アイ・イー・エス
- (5) (株)朝日制御
- (6) IDECオートメーション(株)
- (7) IDEC CORPORATION
- (8) IDEC CANADA, LTD.
- (9) IDEC Australia Pty.Ltd.
- (10) IDEC Elektrotechnik GmbH
- (11) IDEC Electronics Limited
- (12) 台湾愛徳克股份有限公司
- (13) IDEC HONG KONG CO., LTD
- (14) 台湾和泉電気股份有限公司
- (15) IDEC IZUMI (H. K.) CO., LTD
- (16) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (17) 蘇州和泉電気有限公司
- (18) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (19) 和泉電気自動化制御(深圳)有限公司
- (20) 北京和泉電気有限公司

(連結範囲の変更)

当連結会計年度から、新規に子会社となった、IDECオートメーション(株)及び北京和泉電気有限公司を連結範囲に含めております。

2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2社
IDEC DATALOGIC(株)
(株)東研
- (2) 持分法適用の関連会社は中間決算日が中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司及び和泉電気自動化制御(深圳)有限公司の3社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) たな卸資産
主として総平均法に基づく低価法
 - (ロ) 有価証券
その他有価証券
 - ・時価のある有価証券
中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のない有価証券
移動平均法による原価法
 - (ハ) デリバティブ
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

IDEC(株)及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

IDEC(株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、29,899百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

ストック・オプション等に関する会計基準等

当中間連結会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,656百万円であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 IDEC DATALOGIC(株) 75百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,985百万円であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 IDEC DATALOGIC(株) 55百万円	1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、22,849百万円であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 IDEC DATALOGIC(株) 55百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																		
1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 143百万円 給 料 1,697百万円 賞 与 412百万円 減 価 償 却 費 150百万円 賃 借 料 434百万円 研 究 開 発 費 929百万円 そ の 他 1,685百万円 計 5,452百万円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 929百万円 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> 4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> 5. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> 6 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 場 所 : 大阪府貝塚市 用 途 : 賃貸用資産 種 類 : 土地及び建物 金 額 : 82百万円 当社グループは資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び共用資産にグルーピングしております。賃貸用資産については時価が下落したため回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。なお回収可能額は鑑定評価額に基づく正味売却価額によっております。	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	0	建 物	0	土 地	3	合 計	4	科 目	金 額	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	合 計	1	科 目	金 額	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	2	工具器具及び備品	0	合 計	3	1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 148百万円 給 料 1,804百万円 賞 与 470百万円 減 価 償 却 費 159百万円 賃 借 料 454百万円 研 究 開 発 費 1,117百万円 そ の 他 1,905百万円 計 6,058百万円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,117百万円 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> 4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 5. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> 6. (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> 6 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 場 所 : 大阪府貝塚市 用 途 : 賃貸用資産 種 類 : 土地及び建物 金 額 : 82百万円 当社グループは資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び共用資産にグルーピングしております。賃貸用資産については時価が下落したため回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。なお回収可能額は鑑定評価額に基づく正味売却価額によっております。	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	4	土地及び建物	4	工具器具及び備品	0	合 計	8	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	合 計	0	科 目	金 額	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	3	合 計	9	科 目	金 額	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	4	工具器具及び備品	7	合 計	17	1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 281百万円 給 料 3,435百万円 賞 与 852百万円 減 価 償 却 費 323百万円 賃 借 料 888百万円 研 究 開 発 費 1,947百万円 そ の 他 3,607百万円 計 11,336百万円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,947百万円 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> 4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> 5. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> 6 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 場 所 : 大阪府貝塚市 用 途 : 賃貸用資産 種 類 : 土地及び建物 金 額 : 82百万円 当社グループは資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び共用資産にグルーピングしております。賃貸用資産については時価が下落したため回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。なお回収可能額は鑑定評価額に基づく正味売却価額によっております。	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	4	土地及び建物	4	工具器具及び備品	0	合 計	8	科 目	金 額	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	合 計	1	科 目	金 額	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	合 計	1
科 目	金 額																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																																																			
建 物	0																																																																																																			
土 地	3																																																																																																			
合 計	4																																																																																																			
科 目	金 額																																																																																																			
建物及び構築物	0																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1																																																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																																																			
合 計	1																																																																																																			
科 目	金 額																																																																																																			
建物及び構築物	0																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2																																																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																																																			
合 計	3																																																																																																			
科 目	金 額																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4																																																																																																			
土地及び建物	4																																																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																																																			
合 計	8																																																																																																			
科 目	金 額																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																																																			
合 計	0																																																																																																			
科 目	金 額																																																																																																			
建物及び構築物	4																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																																																			
工具器具及び備品	3																																																																																																			
合 計	9																																																																																																			
科 目	金 額																																																																																																			
建物及び構築物	5																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4																																																																																																			
工具器具及び備品	7																																																																																																			
合 計	17																																																																																																			
科 目	金 額																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4																																																																																																			
土地及び建物	4																																																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																																																			
合 計	8																																																																																																			
科 目	金 額																																																																																																			
建物及び構築物	0																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1																																																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																																																			
合 計	1																																																																																																			
科 目	金 額																																																																																																			
建物及び構築物	0																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1																																																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																																																			
合 計	1																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	38,224	-	-	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,586	470	24	6,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、自己株式の取得464千株であります。
減少数の主な内訳は、ストックオプションの行使24千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月9日 定時株主総会	普通株式	815	25	平成18年3月31日	平成18年6月12日

中間連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額817百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	965	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,768百万円 現金及び現金同等物 11,768百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」中間期末残高は一致しております。	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,509百万円 現金及び現金同等物 8,509百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」中間期末残高は一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 11,541百万円 現金及び現金同等物 11,541百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144</td> <td>56</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>361</td> <td>197</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506</td> <td>254</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 94百万円 1年超 157 合計 251 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50百万円 減価償却費相当額 50 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	144	56	87	工具器具及び備品	361	197	164	合計	506	254	251	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>157</td> <td>49</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>327</td> <td>148</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485</td> <td>198</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 105百万円 1年超 181 合計 286 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55百万円 減価償却費相当額 55 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	157	49	107	工具器具及び備品	327	148	178	合計	485	198	286	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>148</td> <td>65</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>371</td> <td>200</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> <td>265</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 97百万円 1年超 156 合計 254 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 100百万円 減価償却費相当額 100 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	148	65	83	工具器具及び備品	371	200	170	合計	519	265	254
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	144	56	87																																															
工具器具及び備品	361	197	164																																															
合計	506	254	251																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	157	49	107																																															
工具器具及び備品	327	148	178																																															
合計	485	198	286																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	148	65	83																																															
工具器具及び備品	371	200	170																																															
合計	519	265	254																																															
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 336百万円 1年超 2,004 合計 2,340	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 348百万円 1年超 1,716 合計 2,065	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 335百万円 1年超 1,841 合計 2,176																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	357	689	332
債券			
社債	39	46	7
計	397	736	339

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2.時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134
関連会社株式	69

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	347	571	223
債券			
社債	9	17	7
計	357	589	231

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2.時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	266
関連会社株式	1,223

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	321	839	517
債券			
社債	9	14	4
計	331	853	522

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	134
関連会社株式	1,232

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社は、制御機器関連事業の単一区分としております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） （単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 又 全	去 は 社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	11,050	2,300	408	1,548	15,308	-		15,308
(2)社間・社内の内部売上高又は振替高	1,598	50	0	881	2,530	2,530		-
計	12,648	2,351	408	2,430	17,838	2,530		15,308
営 業 費 用	11,076	2,165	381	2,203	15,827	2,670		13,156
営 業 利 益	1,571	185	26	227	2,011	139		2,151

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） （単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 又 全	去 は 社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	11,541	2,668	505	1,884	16,599	-		16,599
(2)社間・社内の内部売上高又は振替高	2,138	57	1	1,585	3,782	3,782		-
計	13,680	2,725	506	3,469	20,381	3,782		16,599
営 業 費 用	12,303	2,470	451	3,072	18,298	3,794		14,504
営 業 利 益	1,377	254	54	396	2,083	11		2,094

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） （単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 又 全	去 は 社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,502	4,873	838	3,162	31,377	-		31,377
(2)社間・社内の内部売上高又は振替高	3,583	111	1	2,233	5,929	5,929		-
計	26,086	4,984	839	5,396	37,306	5,929		31,377
営 業 費 用	23,000	4,599	770	4,901	33,271	6,075		27,196
営 業 利 益	3,086	384	69	494	4,034	145		4,180

(注)本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 ----- 米国、カナダ

欧 州 ----- ドイツ、イギリス

アジア・パシフィック ----- 中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジ・ア・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高	2,284	1,069	1,518	46	4,918
連結売上高					15,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.9	7.0	9.9	0.3	32.1

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジ・ア・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高	2,644	1,218	1,917	45	5,824
連結売上高					16,599
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.9	7.3	11.6	0.3	35.1

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジ・ア・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高	4,861	2,170	3,129	73	10,234
連結売上高					31,377
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.5	6.9	10.0	0.2	32.6

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	-----	米国、カナダ
欧 州	-----	ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等
アジ・ア・ パシフィック	-----	中華人民共和国、台湾、オーストラリア、 シンガポール等
その他の地域	-----	中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

販 売 の 状 況

前中間期、当中間期及び前期における販売実績は、次のとおりであります。
 なお、当社グループは単一事業セグメントとしておりますので、製品の種類別区分にて
 掲記しております。

（単位：百万円）

製 品 別 区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間			前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 期 比	金 額	構 成 比
制 御 機 器 製 品	8,267	54.0	8,920	53.8	107.9	17,071	54.4
制御装置及びF Aシステム製品	2,350	15.4	2,690	16.2	114.5	4,752	15.1
制御用周辺機器製品	2,727	17.8	3,066	18.5	112.4	5,718	18.3
防 爆 ・ 防 災 関 連 機 器 製 品	798	5.2	785	4.7	98.4	1,566	5.0
そ の 他 の 製 品	1,163	7.6	1,135	6.8	97.5	2,268	7.2
合 計	15,308	100.0	16,599	100.0	108.4	31,377	100.0